

地域福祉推進における担い手に関する一試論 A市ボランティア連絡協議会の実態調査から

米澤美保子*
myonezawa@fukui-u.ac.jp

< 目次 >

1. 研究目的	2.5 分析
2. 研究方法	2.6 分析枠組
2.1 調査時期	3. 結果
2.2 調査対象	3.1 単純集計結果
2.3 調査方法	3.2 福祉意識と属性とのクロス集計結果
2.4 設問内容	4. 考察

主題語: 地域福祉(community-based welfare)、ボランティア(volunteer)、担い手(responsibility)、地域社会(community)、社会福祉協議会 (Social Welfare Councils)

1. 研究目的

地域意識や住民間の関わりの希薄化が指摘される一方で、住民による支え合いに大きな期待が寄せられている。その背景には、少子高齢化の進展、経済不況というわが国の状況がある。

世帯が縮小化し、夫婦2人世帯や単身世帯が増加傾向にある中、痛ましい事件が全国で起こっている。また、「日本型福祉」の意識変革からも家族以外の支えが必要である(松田ら1997)。公的サービスの利用の有無に関わらず安心して生活するためには住民による支え合いのある地域で生活することが必要である。しかしながら、地域意識や住民間の関わりの希薄化などから、住民による支え合いのある地域づくりの担い手をどうするかという問題がある。

地域には地縁組織、NPO、ボランティア、地域の活動や組織に属していない住民など、

* 関西福祉科学大学 社会福祉学部 助教

様々な人間がいるが、住民による支え合いのある地域づくりの牽引役として期待できるのが、ボランティアであると考え。なぜなら、ボランティアの原則に「自発性」とある通り、主体的に能動的に目的に向かって一歩踏み出して行動を起こしている存在だからである。

生活の場である地域社会は、福祉の視点による分析は不可欠である。また、ボランティア活動への住民参加という視点で福祉意識についての言及は見られるが、地域福祉の推進という視点でボランティアの福祉意識に注目する研究はほとんど見られない。そこで、本稿では、地域社会に多数存在する担い手の中でボランティアに注目し、その福祉意識を規定する因子との関連性からボランティアへのアプローチを考察し、住民の支え合いのある地域社会の形成実現への一試論を示すことを目的とする。

2. 研究方法

2.1 調査時期

2005年7月~10月

2.2 調査対象

全国的に高齢化率が上位²⁾の県のA市ボランティア連絡協議会に登録しているボランティア、64団体、1,959人を対象に質問紙票による調査を実施した。なお、調査時のA市ボランティア連絡協議会は、個人ボランティアの登録を実施していないため、調査対象のボランティアには個人ボランティアは含まれていない。

2.3 調査方法

調査方法は、留置法。

1) ボランティアの動員について国家に取り込まれるという危険性についての論述(中野 1999)もあるが、著者は地域福祉推進にとってボランティアの存在は重要であると考え。
2) 内閣府(2004)『高齢社会白書(平成16年版)』

2.4 設問内容

設問内容は、ボランティアの属性やボランティア活動の現状、ボランティアの意識など32問で構成されている。なお、今回の分析では32問のうち「2.6 分析枠組」に示す項目を使用した。

2.5 分析

分析には、SPSS 10.0J for Windowsによる統計処理を行った。なお倫理的配慮として、調査票、および統計処理では個人が特定されないことを質問紙票に記載して回答者に示した上で調査を実施し、回収した調査票は全て個人が特定されないような機械的処理を行った。

2.6 分析枠組

本研究では、ボランティア活動を始めた理由として「福祉に関心があった」という設問を福祉意識とし、また従属変数とした。この設問の回答は、「全くそうだ」「まあそうだ」「あまりそうではない」「全くそうではない」のうち、あてはまるもの1つ選択してもらった。分析に際しては、「全くそうだ」と「まあそうだ」を合わせて「福祉に関心あり」、「あまりそうではない」と「全くそうではない」を合わせて「福祉に関心なし」とした。

福祉意識の構造軸とその規定要因を明らかにした稲月による先行研究では、地域意識や属性が福祉意識と関連することが示されており(稲月 1991)、鈴木によるとボランティア活動への参加には階層、生活満足度やアノミーが関連することが示されている(鈴木 1987)。本稿では、先行研究から福祉意識の規定因子を、属性、地域意識、アノミーや老後の不安感として、福祉意識と各因子との関連性を分析し、そこからボランティアへのアプローチを考察し、住民の支え合いのある地域社会形成に向けての一試論を示す(図1)。

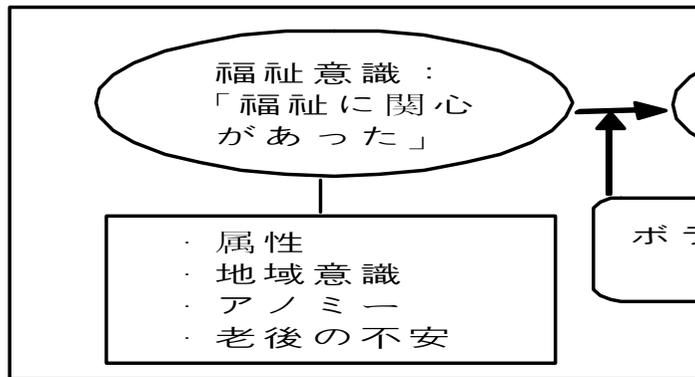


図1 分析枠組

3. 結果

回収数は50団体 763票、回収率38.9%であった。白票を除き760票、有効回答率38.8%を有効回答とした。

3.1 単純集計結果

各項目の単純集計は表1の通りである。60歳以上が6割近くを占め、女性がほ

表1 単純集計結果

項目
年齢
20歳未満
20歳以上30歳未満
30歳以上40歳未満
40歳以上50歳未満
50歳以上60歳未満
60歳以上70歳未満
70歳以上80歳未満
80歳以上
無回答
小計 211

項目
アノミー
「先のことは分からない」
そう思う
まあそう思う
あまりそう思わない
そう思わない
無回答
「役所の人達は一般大衆に関心が」
そう思う
まあそう思う
あまりそう思わない

ほ8割を占めている。また、「ひとり暮らし」と「夫婦のみ」世帯ではほぼ半数である。ボランティア活動期間は、5年以上で過半数と長期間ボランティア活動を行っている者の割合が高い。職業は、「専業主婦・夫」と「無職」で6割近い。

なお、利己主義・利他主義については(*1)、もしも仮にボランティアの相手に、今まであなたが行ってきたボランティア活動に加え、新たに行政や社協からサービスが提供されるとすると、次の「A」「B」どちらに近いかを問うた。「A 新にサービスが提供されたので、自分のボランティアの量を減らす」「B 新にサービスが提供されても、今までと同じようにボランティアを続ける」。財政優先か福祉優先か(*2)については、「A 今は、国や自治体の財政が苦しいのだから、福祉予算がへるのもやむを得ない」「B 国や自治体の財政が苦しくても福祉の充実はもっとも優先させるべきだ」の意見のどちらに近いかを問うた。福祉意識(*3)については、「2.6 分析枠組」で述べたとおりである。

3.2 福祉意識と属性とのクロス集計結果

福祉意識について、「全くそうだ」「まあそうだ」を「福祉に関心あり」とし、「あまりそうではない」「全くそうではない」を「福祉に関心なし」と二分した。また、年齢について、日本における一般的な定年退職年齢である60歳を区切りとして、60歳未満と60歳以上と二分してクロス集計による分析を行った。

クロス集計の結果、「年齢」「地区社協認知」「地域意識」「利己主義・利他主義」が統計的に有意差があった(表2)。

年齢では「60歳未満」より「60歳以上」(表3)、地域意識では「今後もこの地域に住み続けたい」「いまの生活に満足している」「この地域はこれから生活の場としてだんだんよくなる」「この地域のまともりは良いほうだ」と思う(表4)、また、

表2 福祉意識と属性とのクロス集計結果

年齢
性別
地区社協認知
世帯構成
在住歴
職業
ボランティア活動期間

「利己主義」より「利他主義」の方が、「福祉に関心あり」の割合が高い傾向にあった(表5)。地区社会福祉協議会の認知では、「名前も活動内容も知っている」とする人の方が、「名前は聞いたことがある」「名前も活動内容も知らない」人より、「福祉に関心あり」の割合が高い傾向にあった(表6)。因果関係は明らかではないが福祉に関心のある人が地区社会福祉協議会を認知している割合が高いというのは、妥当な結果であると思われる。

表3 年齢と福祉意識

	福祉に関心あり	
	度数	%
60歳未満	119	49.1
60歳以上	201	65.1

表4 地域意識と福祉意識

今後も今住んでいる地域に住み 続けたい **
いまの生活に満足している *
この地域はこれから生活の場と してだんだんよくなる **
この地域のまとまりは良いほう

表5 利己主義・利他主義と福祉意識

自分のボランティア量を減らす 今までと同じように続ける

表6 地区社会福祉協議会の認知と福祉意識

名前も活動内容も知っている
名前は聞いたことがある
名前も活動内容も知らない

4. 考察

以上から、ボランティアの活動開始理由として「福祉に関心があった」とするのは、高齢で地域への愛着が高く、地区社会福祉協議会を認知しているという像がうかがえる。

ここで、どのようなボランティア活動に参加しているかについてみると、高齢者対象の活動や手作り作品の作成、共同募金が「福祉に関心あり」と「福祉に関心なし」の割合の

差がプラスに大きい活動である(表10)。稲月はボランティア活動への参加拡大という視点から、福祉意識の構造について言及しており、その中で、<地域関係性><階層性><福祉環境>の要因が福祉意識に規定力をもち、媒介要因や利用手段によって活性化されてボランティア活動への参加という行動に結びついているとする(稲月 1991)。今回の分析では断定的に言及することはできないが、稲月の「活動への参加という行動に結びつく」というポイントを、地域福祉推進の担い手として活動するという視点での分析に援用すると、<地域関係性>としては、「今後も住み続けたい」「この地域はこれから生活の場としてだんだん良くなる」「この地域のまとまりが良い」とする割合が高い傾向にあり、地域意識の高さがうかがえる。<階層性>については、60歳以上、「いまの生活に満足している」、<福祉環境>については地区社会福祉協議会の認知の高さがうかがえる。このようなボランティアが、地域福祉推進の担い手として行動に結びつく媒介要因として、地区社会福祉協議会など福祉の専門機関が、ボランティアに地域福祉推進の視点を獲得してもらうように関わることはないかと考える。なぜなら、人は、経験することで新たな知見を得て、新たな行動に結びつく。社会福祉協議会との関わりを通して、地域福祉推進という知見を得て、その知見を伴った行動に結びつくのではないか。もちろん、高齢者対象のボランティア活動や共同募金活動を行うことが、地域福祉推進に寄与していることも確かであるが、そこに確固たる地域福祉推進という視点を持って行動することこそ、住民の支え合いのある地域社会形成へとつながる。また、岡本秀明によると、ボランティア活動者は、地域に貢献する活動をしたいという特性が示されており、その地域貢献活動の関心層の拡大には、福祉教育などによる啓発や、活動参加への関心を抱いてもらうような継続した取り組みが必要であることが述べられている(岡本 2012)。このことから、社会福祉協議会などの福祉の専門機関が、ボランティアに地域福祉の推進という視点を持って行動してもらえるように関わるのが重要であるだろう。

本稿の調査対象のボランティアも高齢者の割合が高く、活動期間が長い者の割合も高かった。全国社会福祉協議会によれば、ボランティア活動において、新しいメンバー集まらないなどという課題が示されている³⁾。これは一歩踏み出す人が少ないということであり、地域福祉推進を考える上でも課題であることから、今後は後継層についても研究をすすめていきたい。

3) 全国社会福祉協議会(2010)『全国ボランティア活動実態調査報告書』

【參考文獻】

- 岡本秀明(2012) 「高齢者のボランティア活動および友人・近隣援助活動に関連する要因」『厚生指標』59(5), pp.14-19
- 稲月正(1991) 「福祉意識の構造—福祉意識類型とその規定要因の分析」『哲学年報』50, pp.159-190
- 鈴木広(1987) 「ヴォランティア的行為における”K”パターンについて—福祉社会学的例解の素描」『哲学年報』46, pp.13-32
- 全国社会福祉協議会(2010) 『全国ボランティア活動実態調査報告書』
- 内閣府(2004) 『高齢社会白書(平成16年版)』
- 中野敏男(1999) 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」『現代思想』27(5), pp.72-93
- 松田眞一・西村昇(1997) 「高齢者および家族における脱『日本型』福祉意識析出—高知県下過疎地域の『高齢者調査』データによる研究の一総括」『高知女子大学紀要、人文・社会科学編』45, pp.55-64

논문투고일 : 2012년 06월 10일
심사개시일 : 2012년 06월 20일
1차 수정일 : 2012년 07월 10일
2차 수정일 : 2012년 07월 20일
게재확정일 : 2012년 07월 25일

<要旨>

地域福祉推進における担い手に関する一試論A市ボランティア連絡協議会の実態調査から

本稿では、地域社会に多数存在する担い手の中でボランティアに注目し、その福祉意識の規定因子との関連性を分析し、ボランティアへのアプローチの考察を行い住民の支え合いのある地域社会の形成実現への一試論を示すことを目的とする。A市ボランティア連絡協議会に登録しているボランティアを対象にした実態調査をもとに、ボランティアの参加理由「福祉に関心があった」を従属変数、ボランティアの属性、地域意識などを独立変数として分析を行った。「福祉に関心があった」とする者は、60歳以上、地域への愛着が高く利他的である人の割合が高い傾向にあった。このような者に、地区社会福祉協議会といった福祉の専門機関が関わり、地域福祉推進という視点を持って新たな行動に繋げることが住民の支え合いのある地域社会形成に向けて必要であると考えられる。

An essay on people who lead community-based welfare promotion

This study presents a consideration about a community which had mutual aid. So we choose especially volunteer from a large number of people for building it and present factors related to welfare sense. We investigate volunteers who belong to volunteer liaison council. We analyze the reason for participating volunteer as a dependent variable and volunteer's attribute and sense of community as independent variables. The results show tending to high ratio for volunteers over the age of 60 who are interested in welfare and who has attachment to community and who are altruistic. So it is important that welfare institution like a council of social welfare relate to the above-mentioned volunteers and so they are conscious of community-based welfare promotion.